

令和2年度 社会福祉法人常盤会 事業報告

1 法人総括

令和2年度は、法人の基本理念に沿った基本方針を基に重点目標として、(1)新規事業の調査・検討・推進(2)県外地区の拠点整備(3)社会福祉法改正後の経営組織の見直しと改善、以上3点を掲げて取り組むこととなった。

新規事業の調査・検討・推進については、鹿児島市いしき園後継施設である「ときわの丘」が、当初の計画どおり令和2年2月1日より入所定員50名で運営を開始した。生活保護法による救護施設としてまた地域の公益的活動の拠点として安定的運営に向け取り組んでいる。

県外地区の拠点整備としては、平成29年度より取り組んできた葛飾区及び国立市における児童発達支援センターが、令和2年10月1日にそれぞれ高砂発達支援センター、くにたち発達支援センターとして開設した。関東地区は新型コロナウイルス感染防止のための緊急事態宣言が発出されるなど非常に厳しい状況の中で、関係機関の協力もあり無事運営を開始している。両施設とも年度途中の開設となり利用者の確保など課題は多いが、安定的な運営に向け施設長を中心に積極的に取り組んでいる。

これら県外地区の拠点整備も含めて積極的な事業展開に取り組んでいるところであるが、やはり課題は福祉人材の確保である。特に令和2年度は新型コロナウイルスの影響もあり人材確保に関して例年以上に厳しい状況が続いた。ウェブによる説明会や面接を積極的に行ったが令和3年度の新規採用者は例年の6割程度まで落ち込んだ。今後も中途を含めた優秀な人材確保に向けた取り組みを多方面にわたり積極的に行っていくことが必要である。

社会福祉法改正後の経営組織の見直しと検討については、平成30年度以降会計監査人設置事業所として、会計監査人を選任し、公認会計士による監査を導入している。当法人は、会計監査人の設置基準に満たない法人であるが、経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上にむけて引き続き取り組んでいるところである。

その他、労働環境の改善にも積極的に取り組んだ。同一労働同一賃金(パート・有期雇用労働法)への対応として、社会保険労務士を含めて検討を重ね諸手当について支給趣旨の明確化を図ることができた。また労働時間の長時間化の是正、柔軟な働き方の実現などが求められるなか、年次有給休暇の取得や時間外労働の削減など毎月の定例管理職会議において確認・徹底を行った。また人事考課制度についても検討を進め、令和2年度より新しい人事考課規程を設けることにより、より具体的で効果的な人事考課制度を確立できた。

法人全体の収支状況については、事業拡大により事業活動収入は総額20億円を超えて対前年比10%増となっている。新規事業展開や人件費の増加により一部収支が厳しい事業所もあるが、法人全体としては助成金・補助金制度の活用を図りながら収支状況は改善を図ることができた。今後さらなる財務強化を図りながら安定運営に取り組み、社会、地域における福祉の充実・発展に寄与していきたい。

2 中長期計画(戦略スケジュール)の進捗状況

(1)利用者本位の福祉サービス

ア 各事業所において、的確なアセスメントの充実を図り、利用者の実態に応じた支援に向けた改善を行った。

イ コロナ感染防止の影響で実践事例報告会を開催できなかったが、各事業所内で開催し問題解決と支援スキルの向上に努めた。

ウ コロナ禍により家族会活動など制限があったなかで毎月の行事通信の発行やオンラインによる交流などを通して、家族との信頼関係がより緊密に構築されるように努めた。

(2)時代を担う専門性豊かな人材の育成

ア 職員の資格取得を奨励し、社会福祉士、介護福祉士、保育士、管理栄養士などの資格取得者がでた。

イ 福祉・介護職員処遇改善加算及び特定処遇改善加算について今年度も申請し、職員の処遇向上に努めた。

ウ 保育園、児童発達支援センターにおいて、人数を制限しながらも公開保育・公開療育を開催して職員の専門性向上、地域全体の保育・療育実践の向上を図った。

エ 人材の確保に向けて多様な取り組みに努め、ウェブによる企業説明会への参加や面接の実施に取り組む積極的に対応した。

(3) 地域のニーズに即応した法人経営・ネットワークで結ぶ福祉サービス

ア 令和元年度より開始された鹿児島県災害派遣福祉チーム（DCAT）へ参加し、7月の熊本豪雨災害時の物資運搬など大規模災害時への支援に積極的に取り組んだ。

イ 地域公益活動として、警察署・行政機関やNPO法人等と連携して生活困窮者支援やDVや虐待による緊急避難の受け入れに取り組む実績を上げることができた。

ウ コロナ禍により多くの地域での交流行事が中止となるなか、地域清掃活動など出来る範囲で積極的に参加し地域との連携を継続して深めることができた。

3 法人が重点的に取り組んだもの

新規事業について、救護施設「ときわの丘」は、令和2年2月より定員50名に対し利用者25名で運営を開始した。利用者は令和2年度末で33名となり県内の福祉事務所等と連携を取りながら継続して利用者の確保に努めている。また国立市と葛飾区の発達支援センター事業についても、新規開設後半年が経過するなか利用者一人一人の個性や能力を伸ばす療育に取り組んでいる。運営面においても福祉サービスの充実を図りながら新規利用者の確保に努め、安定的な運営を目指している。今後も引き続き関東地区、福岡地区における新たな拠点整備について継続的に調査・検討を進めていきたい。

また令和元年度に福祉サービス第三者評価を実施し、福祉サービスの内容や質について、公正・中立な評価を第三者評価機関より受けた。令和2年度は評価の結果通知をもって各事業所において施設運営の向上を目指した。

人材の確保についてはコロナ禍のなかで積極的に取り組んだが厳しい状況となった。令和元年度は初めて外国人技能実習生を2名採用したが令和2年度は採用活動自体を中断せざるを得なかった。今後さまざまな課題を検討しながら定着と新たな採用を進めていきたい。また新規職員採用についても、学生を対象とした説明会が開催出来ない状況で非常に厳しい結果となった。

コロナ禍における対応としては、危機管理体制規程をいち早く制定し災害や緊急事態に迅速に対応できる体制を整えた。また利用者・職員に向け適宜文書を発し感染症に対する共有認識と予防の徹底を図った。また職員には施設内で感染者が発生した場合を想定したゾーニングの基礎研修等も実施した。今後もウィズコロナの時代が続くなか法人として緊張感をもって感染予防の徹底に取り組んでいきたい。

また感染症対策としICTの活用を図り各種会議をリモートで行う環境を整えた。今後はさらに研究を進め支援に関する業務など多方面での積極的な活用を推進したい。

その他、労働環境の改善にも検討を重ねた。令和2年度に開設した関東地区の事業所に関連し、鹿児島地区と関東地区の就業規則の一本化を図った。規則を一本化することにより、鹿児島地区から関東地区への異動者に対して給与・手当について明確な基準を示すことができた。

なお会計監査人の設置については、組織運営のガバナンス強化、事業運営の透明性の向上につながり次年度以降も継続して取り組んでいきたい。

4 理事会・評議員会開催状況（理事会：全5回開催、評議員会：全4回開催）

第1回理事会

- ・ 日時：令和2年6月2日（火）
- ・ 場所：常盤サンシャインビル 2階会議室

第2回理事会

- ・ 日時：令和2年8月28日（金）
- ・ 場所：常盤サンシャインビル 2階会議室

第3回理事会

- ・ 日時：令和2年12月10日（木）
- ・ 定款第30条に基づく理事会決議の省略による書面理事会

第4回理事会

- ・ 日時：令和3年1月18日（月）
- ・ 場所：常盤サンシャインビル 2階会議室

第5回理事会

- ・ 日時：令和3年3月10日（水）
- ・ 場所：常盤サンシャインビル 2階会議室

第1回評議員会

- ・ 日時：令和2年6月18日（木）
- ・ 定款第14条に基づく評議員会決議の省略による書面評議員会

第2回評議員会

- ・ 日時：令和2年9月15日（火）
- ・ 定款第14条に基づく評議員会決議の省略による書面評議員会

第3回評議員会

- ・ 日時：令和3年1月28日（木）
- ・ 定款第14条に基づく評議員会決議の省略による書面評議員会

第4回評議員会

- ・ 日時：令和3年3月29日（月）
- ・ 定款第14条に基づく評議員会決議の省略による書面評議員会

5 監査の実施状況

(1) 経理規程第69条に基づく内部監査

- ・ 日時：令和2年11月11日～11月29日
- ・ 場所：各施設にて

(2) 定款第35条に基づく監事監査

- ・ 日時：令和2年5月26日（火）
- ・ 場所：常盤サンシャインビル 2階会議室

6 各種会議・委員会の実施状況

会議・委員会名	開催回数
管理職会議	12回
主任会議	12回
苦情解決委員会	3回
実習推進委員会	1回
事故防止・防災委員会	1回
QCサービス委員会	2回
人権擁護委員会	1回

7 法人研修会の実施状況

研修名	日程	講師等
新任主任研修会 主任の役割・業務について	6/19, 11/27	大橋統括長・森山次長・田之上次長
新任職員研修 社会人としての心構え・障害特性の理解と支援ほか	通年	森山次長・田之上次長・法人職員
新任職員研修 人権擁護・虐待防止	9/16, 17	岡山大学法科大学院 教授 西田 和弘
実践事例報告会	12月	各施設において実施
管理職研修 法人理念・報酬制度改定について	12/23	理事長
管理職研修 中長期計画策定について	11/30, 12/21	森山次長・オンライン研修
事業所内部指導 支援・事務処理についての実地指導	通年	森山次長・田之上次長
分野別研修（児童部会）	1/15	田之上次長

令和2年度 明星学園 事業報告

1 施設総括

本年度は新型コロナウイルス感染症対策に明け暮れた1年であった。事業所内での消毒や換気を適時に実施するなどの方策を講じてきた。また、支援員は業務開始時に検温や体調の確認などを行い、支援に際してはマスク着用と手洗い・手指消毒の励行、歯磨支援時のフェースガードの使用、さらに、会議や打ち合わせの際には三密を避けるなどの対応を徹底して行ってきた。さらに、感染防止のチェックリストを作成して職員朝会での読み合わせを行うとともに、感染陽性者が出た場合を想定して、対応フローの作成や支援対応職員のグループ化、施設のゾーニング設定も行った。

利用者やご家族に対しては、感染状況の推移や行政の対応の動向、関係機関からの要請などに応じて、予防対策に関する協力要請の文書を度々発出して、1年間を通して帰省や外泊、外出などは控えていただきながら、面会の制限とその解除を繰り返し行ってきた。しかし、このような状況の中であったため、社会体験活動を始め施設外に出る活動はその回数・内容ともに縮小せざるをなくなり、諸行事もバーベキューや花火大会など施設内での活動に制限され、家族会と連携して行ってきた日帰り旅行や秋の行楽なども中止のやむなきに至った。

(1) 施設入所

障害者入所支援は定員一杯の20人、障害児入所支援は9人（定員10人）でスタートし、年度途中での入退所はあったものの、現在はスタート時と同数が入所している。

利用者が安心・安全で快適な環境で日々の生活を営むことができるよう、「利用者の皆さんの笑顔あふれる支援」という目標を掲げて支援に努めてきた。また、職員間で課題を共有して連携を深め、業務の質や支援技術の向上・均一化に向けチームとして取り組んできたが、十分な成果を上げるに至らなかった。

利用者状況としては、高齢化に伴う身体機能の低下が目立つ利用者もおり、また風邪症状や発熱などのほか、自傷・他害行為などの軽微な事故やヒヤリハット事案が発生したが大事に至ることはなかった。

(2) 付帯事業

今年度は、ハートフル業務においてもコロナ対策に重きを置かざるを得ず、37.5度以上の発熱のある方は利用を控えていただいたり、通所利用者と入所者の接触を避けるため、活動のエリアや食事の場が重ならないような手立てを講じたりした。

職員間や関係施設・事業所と緊密な連携を図るため、特性等確認表により引継ぎ時での短期入所者の実態把握を確実にこなすよう努めてきたが、まだ十分とは言い難い。

2 中長期計画（戦略スケジュール）の進捗状況

(1) 利用者本位の福祉サービス

ア 個々の特性把握と支援技術の向上に努めたが、職員の経験やスキル不足から利用者の突発的行動に対する観察や判断・対応が遅れて事故に繋がったこともあった。

また、利用者個々の自主性や見通しを持った行動が引き出せるよう視覚的・環境的構造化を推進してきた。

イ 日中活動の充実では、セレクト活動を導入して自ら活動を選択して取り組む試みも行なったが、持続性に欠けたり、活動内容に変化が不足したりして、利用者個々の意欲や期待感が高まるどころまでは至っていない。

ウ 家族への支援と連携では、ほとんどの行事が実施できなかったが、毎月の「生き生き通信」や個々に利用者の状況をお知らせするメッセージカードの送付、保護者連絡の日を設けてのご家族への定期的な電話連絡などによりできる限りの連携を図っており、信頼関係は維持できていると思われる。

エ 安全に配慮したサービスの質の向上のためのアンケート調査を実施し、日々の支援に反映している。また、サービスの自己評価も実施して既存マニュアルの見直しを行うとともに、第三者評価結果に基づくサービスの質の向上や施設運営の検証・適正化に努めている。

(2) 時代を担う専門性豊かな人材の育成

ア 有資格者の養成では、今年度は資格取得者をだすことはできなかった。

イ 会議、研修システムの充実・支援技術の向上では、グループ会議、チーフ会議、職員会議の系統化・効率化に努めて時間内に実施できるようにして、ある程度の成果を得ることができた。また、トレーナー・トレーニー制については、新人職員のフォロー体制の確立に取り組み、これまでよりも改善・前進が見られた。

ウ やる気のある人材育成に向けて、定期的に全職員と個別の面談を実施した。個人目標の確認及び課題や悩み等への助言を行なうとともに、管理者が期待している将来像を個別に語り、信頼関係や気づきの大切さについて話した。また、帰属意識の醸成・向上にも努めた。

(3) 地域のニーズに即応した法人経営・ネットワークで結ぶ福祉サービス

ア 地域の方々の多様なニーズへの取組として、相談支援の充実・推進を図り、相談支援を軸に地域や他事業所との連携強化を図ることができた。

イ 開かれた施設づくりでは、コロナ対策のため、非常災害時での避難場所としての開放や、実習生、見学者、ボランティア等の受入れを推進することができなかった。

ウ 地域貢献活動では、地域の清掃活動には参加できたが、例年実施していたその他の活動には参加したり、実施したりすることができなかった。

(4) 付帯事業

ア 日中一時は、学校生の下校後の利用が大半であるが、お迎えまで宿題やパズル、ものづくり、絵本やテレビ観賞をしたりするなど個々に応じた支援を行った。土曜日などは放課後等デイを利用する方も増え、利用人数が減ったこともあった。

イ 他事業所の日中活動利用後や学校下校後の利用が多かった。各事業所での利用前の検温や、引継ぎ等もスムーズにでき、昨年度に比べると忘れ物等も減り連携も図ることができた。

ウ 短期入所については、利用定員に対してかなり余裕をもって受け入れることができた。

3 本年度施設が重点的に取り組んだもの

(1) 明星学園

利用者個々に応じた1日のスケジュールやグループ・集団で取り組む活動の見直し、セレクト活動による自主的な活動への参加を促進し、利用者の意欲と満足度を高めるよう企図したが、コロナ禍により利用者が十分満足できるような活動を提供することができなかった。クッキング教室は月1回の割合で実施でき新たな活動として定着した。また、廊下やプレイルーム等の生活空間の壁面に利用者個々の写真や行事及び活動時の写真を掲示することで、利用者の姿が見えるような環境の整備に努めた。

人材育成面では、毎月1回の事業所内研修はほぼ予定通り実施できた。法人研修、新任職員研修、外部の各種研修会などは、研修自体が開催されないケースが多かったが、後半はリモート研修に移行して実施することにより、十分ではないがある程度の研修機会の提供はできたものと思われる。

支援内容面では、活動設定の妥当性や職員個々のスキルの見極め、業務においては適材適所で本人が能力を発揮できる配置に努めたが、十分とは言いがたい。

また、家族との連携に関して、希望の会へは約80%のご家族が加入し、より密接に連携がとれるようになってきていたが、連携した活動が実施できずに残念であった。

今後は、児童の措置入所者も増えたため、児童相談所との連携もより必要となっている。

(2) ハートフル(日中一時・短期入所)

利用者の年齢層が幅広く、支援体制をチーム全体で作り上げるよう努めた。また、他事業所との情報共有や業務の確実な引継ぎについても鋭意取り組み、一定の成果を得ることができた。また、短期入所利用者の定員を増やしたことにより、利用者や家族のニーズにある程度応えることができた。短期入所の予約調整や家族等への緻密な連携により信頼関係の構築は図ることができた。

5 数値実績

(1) 会議等

会議名	実施回数	対象	主な目的・内容
職員会議	年12回	職員全員	・経営方針、職務分掌、行事の調整や内容確認及び円滑な運営のための会議
グループ会議	年12回	チーフ・関係職員	・利用者個々の実態把握と個別支援計画に基づく支援内容・方法の共有のための会議
担当者会議	年60回	サビ管・児発管・担当職員・栄養士	・利用者の個別支援計画作成におけるモニタリングおよび原案に対する検証・見直しと栄養ケア計画の検討
食に関する委員会	年12回	施設長、栄養士・委託業者	・委託業者との献立に関する確認と要望、その他より良い食事提供のための会議
身体拘束防止委員会	年4回	施設長、主任、担当職員	・身体拘束に関するマニュアルの見直しと拘束防止の検討。緊急止むを得ず拘束する場合については定期的に検証。
家族会研修	年0回(中止)	家族会会員及び兄弟姉妹の会会員	・年間の活動計画 ・制度等の情報提供と資質向上 ・利用者家族間の親睦

(2) 各種調査

調査名	実施回数	対象	主な目的・内容
嗜好調査	年1回	全員	・嗜好調査の結果を献立や偏食等の改善資料とする

(3) 実習生、ボランティアの受け入れ対応

	人数	対象	主な目的・内容
大学等の実習	2人	資格取得希望者	・保育士、介護福祉士、教員、介護等体験による施設実習
ボランティア等	0人	学生・一般	・障害者理解とその自立への支援技能の向上 ・利用者とのコミュニケーションの向上
施設見学	19人	一般	・利用希望者及び家族、高校生、施設等

(4) 地域貢献・地域交流

	実施回数	対象	主な目的・内容
地域交流	年4回	一般市民	・県・市福祉協会主催行事への参加(おはら祭り等)、近隣施設との交流、校区内小学校との交流、県・市スポーツ大会、中元・歳暮の配布
地域貢献	年0回(中止)	大迫校区	・町内清掃、ふるさと夏祭り、秋の運動祭り、文化祭、泉石蔵感謝祭、スポーツレクリエーション交流、触法者の援助・支援

(5) 研修(事業所内での研修及び事業者が派遣する外部研修)

研修名	分野	主な目的・内容
家族会研修		家族と共に課題を共有し、支援の在り方を学ぶ
新任職員研修		新任職員の育成、利用者・施設・業務理解の促進
職員研修	施設職務	衛生管理、権利擁護、日常業務、社会資源、制度理解の促進
	支援理論	視覚的構造化、障害特性に合わせた支援方法の理解
	支援技術	コミュニケーション技術、介護技術、面談技術の獲得
	支援実践	支援成功事例の収集と、支援実践技術の獲得
	事故防止	事故、災害、衛生、権利擁護などに関するリスクマネジメント向上

(6) 人材育成

資格名	分野	受験者数	主な目的・内容
社会福祉士	制度	0人	資格取得
介護福祉士	制度	0人	資格取得
介護支援専門員	制度	0人	資格取得
中型免許	支援	0人	資格取得

(7) 関係機関への派遣

派遣事業名	依頼先	主な目的・内容
武養ミーティング	武岡台養護学校	学校生における個別支援計画作成のための検討会議
自立支援協議会	鹿児島市	定例会への出会、一般市民のニーズ把握、情報共有

(8) その他

事業名	利用者数	主な目的・内容	
日中一時	2,944人	在宅支援サービスの充実	
短期入所	2,185人	〃	
相談支援	計画相談	672人	受給者証作成、サービス等利用計画書の作成
	基本相談	767人	福祉サービス利用に向けての相談、生活安定のための相談

令和2年度 デイライト事業報告

1 施設総括

施設入所支援は30人が利用しており定員を満たしている。また、生活介護支援は定員40人に対して、入所利用者30人と通所利用者8人の計38人が利用している。前年度と比較して2名の増である。

入所者の年齢構成は、20代が3人、30代が2人、40代が8人で、50代が17人となっており、特に50代入所者の体力の衰えや運動機能の低下が懸念される状況になっている。そのことを踏まえ、年齢や障害特性を考慮したグループ編成と活動プログラムの工夫、利用者個々の健康状態や体力・運動機能等の実態に即した支援に努めてきた。個別支援計画に基づいた取組等を継続することで成果も見られるが、新しい活動プログラムの必要性や職員のスキル不足による課題も見られる。そこで、OTやリハビリテーションマネジメントなどの専門職のアドバイスを参考にした活動プログラムの研究や諸研修等を通じた職員のスキルアップに努めているところである。

一方で、今年度は、新型コロナウイルス感染症予防対策に全力を注いできた一年となった。

まず、基本的な対策として、マスクの着用や定期的な検温、消毒、換気などの徹底に取り組んできた。職員については、出勤前と業務開始前に検温し、37.5℃程度の発熱がある場合は勤務を控え、病院で受診するようにした。また、消毒については、床やドアノブをはじめ、業務で使用するパソコンや電話機なども消毒の対象とした。換気等については、空気の入替えを定期的に行うとともに、空間除菌消臭器やオゾン発生器などの機器の導入も進んだ。

次に、いわゆる「3密」を避けるための取組も強化した。食堂では、対面での食事を避けるように配置し、会議などは可能な限り短い時間で行うようにした。また、利用者さん同士の接触も最低限度にするために、グループごとに活動場所を分けたり、通所利用者の方々については、完全に別室で活動をしたり食事をしたりするように配慮した。

また、もしも感染が発生した場合に備えて、施設内のゾーニングや対応職員のグループ分けなどのシミュレーションを行ってきた。

さらに、文書の発出などによりご家族にも理解と協力をいただきながら、帰省や外出を控えていただいたり、面会についても状況に応じた対応をさせていただいたりしてきた。

2 中・長期計画（戦略スケジュール）の進捗状況

(1) 利用者本位の福祉サービスの提供

ア 心の通い合う支援サービスの構築

- 支援スキルの向上を目指して、各グループの支援研究を実施して7年目である。継続して取り組むことで支援スキルの向上を図り、自信をもって支援にあたれるようになってきた。

また、利用者さんの実態に合ったサービスが提供できるように、個別支援計画の検討会議やグループカンファレンスの開催などに取り組んできた。さらに、月2回の作業療法士の招へいやリハビリテーションマネジメントによる指導を活用して、サービスの充実に努めてきた。

- 日中活動においては、体力運動能力の機能維持を目的にウォーキングや軽運動を取り入れた。社会資源を活用した活動については、新型コロナウイルス感染症予防のため縮小せざるを得なかった。
- 利用者家族で構成する「希望の会」により、施設と家族の連携や協力関係がしっかりとれている。しかし、今年度の活動については、新型コロナウイルス感染症予防のため、ほとんどが中止となっている。
- 成年後見制度について職員を対象とした事業所内研修を行った。このことを活かして、ご家族の高齢化も進んでいることからさらに啓発に努めていく必要がある。

イ 安心・安全で快適な環境づくり

- 施設・設備の改善・改修については、デイライト棟1階の廊下に手すりを設置したり、階段昇降機を設置したりするなど、安全で快適な生活空間の提供に努めてきた。

防災美化点検と避難訓練は、計画通りに毎月実施している。施設設備の点検・整備も定期的実施し、問題点があればその都度速やかに改善している。

- ・ 新型コロナウイルス感染症への対策として、感染防止チェックリストなどをもとにあらゆる手立てを実施してきた。今後も長期的な展望に立った対策を行っていく必要がある。

ウ サービスの質の向上

毎回テーマを決めて行う毎月の事業所内研修の実施や外部研修への派遣、チーフ会議やグループカンファレンスでのサービスの見直しなどを通して、より良いサービスの提供に対する職員の自覚と意欲の醸成に取り組んだ。

(2) 時代を担う専門性豊かな人材の育成

ア 有資格者の養成に関しては、社会福祉士の資格受検をした職員が1名、介護福祉士が4名、秘書検定受検者が1名いた。また、強度行動障害支援者養成研修に1名が参加した。

イ 支援スキルの向上を目指し、研究支援・支援研究を行った。この取組やリハビリ支援及びカンファレンスは、職員のスキルアップに大きく寄与することであり、この取組をさらに充実させて支援スキルの向上を図っていききたい。

ウ 意欲に燃える将来有望な人材の育成

事業所内研修会等を通して、自己の支援スキルの向上に主体的に取り組むように促している。各人が必ず研修内容の1分野を担当することで、職員が主体的に研修に取り組もうとする姿勢が見られるようになってきた。また、実践事例報告会については、事業所ごとの発表会のみとなったが、各グループが研究実践を重ねた結果を全職員で共有できたことは大きな成果であった。

(3) 地域のニーズに即した法人経営・ネットワークで結ぶ福祉サービス

ア 幅広いニーズに対応した多様な事業の展開として、医療機関との連携については、看護師を中心に日常的に協力医と緊密な連携を図っている。産業現場実習やボランティアについては、1件もなかった。

イ 県レクリエーション協会、犬迫地域コミュニティ協議会、犬迫小学校と連携して行っている「スポーツ・レクリエーション活動とおした地域との交流活動」や地域の夏祭りなどの活動は、新型コロナウイルス感染防止のために中止となった。

ウ 情報発信の重要な手段として位置付けているホームページの内容充実と更新のスピード化、生き生き通信の紙面の工夫に努めてきた。これからも個人情報の保護に留意しながらさらに充実を図っていききたい。また、新型コロナウイルス感染防止の影響によるご家族との連絡不足を解消するために、定期的に電話連絡を入れるなどして連携の強化に努めてきた。

3 施設の重点的な取組

(1) 支援サービスの充実

前述のとおり、新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底することが、今年度における最も重要な取組となった。職員に対しては、業務を離れた場所・時間での行動においても、福祉職員としての自覚と責任感をもって対応することも指導し、実践してきた。

そのような状況の中で、個別支援計画にもとづいた支援サービスの質の低下を招かないように、限られた時間と場所を有効に活用し、利用者の特性に合った支援に努めてきた。特に、各グループが実施した研究支援については、実際の支援について相互に研究し、サービスの改善に役立つ取組となった。

(2) 職員の資質向上

事業所内研修や法人内研修、さらに、個人での資格取得の研修などに取り組むことができた。事業所内研修においては、成年後見制度に関する内容も取り入れるなど、これまでにない研修を行うことができた。また、新任職員へは、トレーナー・トレーニー制による研修体制を整え、基本的な内容を含んだスキルアップを図ることができた。

チーフ会やグループカンファレンスについては、新型コロナ対策の一環として時間を短縮して実施してきたため、内容の深まりに関する課題が残った。今後、会議の進め方について研究し、短時間で効率的な会議のあり方を探っていく必要がある。

(3) 地域公益活動の推進

地域との交流活動等については、計画はしていたものの新型コロナウイルス感染防止策の一環として実施を控えた。今後についても実施は検討課題となるが、事業自体は継続していくよう準備をしていきたい。

4 数値目標に対する実績

(1) 会議等

会議名	実施回数	対象	主な目的・内容
職員会議	年12回	職員全員	経営方針、職務分掌（課業）、行事の調整や内容の確認等円滑な運営のための会議
ケース会議	年12回	担当・関係者	利用者個々の実態把握と個別支援計画に基づく支援内容・方法の共有のための会議
食に関する委員会	年12回	施設長・栄養士・主任・委託業者	委託業者との献立に関する確認と要望 その他よりよい食事提供のための会議
身体拘束ゼロ委員会	年4回	施設長・主任・作業療法士・看護師、他	利用者の安全面・衛生面を考慮し、緊急止むを得ず身体拘束する場合について定期的に検証し支援を行う

(2) 各種調査

調査名	実施回数	対象	主な目的・内容
嗜好調査	年1回	全員（利用者・職員）	嗜好調査の結果を献立や偏食改善の資料とする

(3) 実習生、ボランティアの受け入れ対応

	受入数	対象	主な目的・内容
大学等の実習	0人	資格取得希望者	新型コロナウイルス感染防止のため自粛
ボランティア等	0人	一般	新型コロナウイルス感染防止のため自粛

(4) 地域貢献・地域交流

	対象	主な目的・内容
地域交流	一般市民	新型コロナウイルス感染防止対策のため中止
地域貢献等	一般市民 校区民	新型コロナウイルス感染防止対策のため中止 ・神社清掃のみ1回実施

(5) 研修（事業所内での研修及び事業者が派遣する外部研修）

研修名	分野	主な目的・内容
家族会研修	制度等	新型コロナウイルス感染防止のため自粛
職員研修	支援技術	支援技術の向上及び職員個々のスキルアップ向上
〃	支援実践	福祉レクリエーション講座 ニュースポーツの実技研修
〃	事故防止	支援中の事故や車両事故等の撲滅に向けた取組み

(6) 人材育成

資格名	分野	受験者数	主な目的・内容
社会福祉士	制度	1人	資格取得（不合格）
介護福祉士	制度	4人	資格取得（全員合格）
秘書検定	制度	1人	資格取得（筆記は合格。実技はコロナで未実施）

令和2年度 発達支援センターひこばえ 事業報告

1 施設総括

今年度は2名の新人職員を迎えて、利用児は51名でスタートした。新型コロナウイルス感染防止策を講じながら「ウィズコロナ」に対応した新しい支援のスタイルを模索し、既存システムの見直しを継続して行なった一年であった。

発達支援については、相談支援事業所や保育園等の関係機関と連携しながら包括的な発達支援に努めた。コロナ禍で対面での情報共有が制限される中、オンラインを利用した担当者会議や打ち合わせを実施して支援の継続性を担保した。通所利用の状況としては、体調面の通所基準を引き上げたことによる欠席の増加や家族の県外出張等に伴う利用の一部自粛等があったものの、活動内容の工夫や利用日の振替等の調整を行なうことで療育機会の減少を防ぎ、稼働率も前年度並みの数値を維持した。

家族支援については、感染症予防のため人数制限や一部オンラインへの切り替えを行ないながら前年度に引き続き家族向け研修会やペアレントプログラムを実施した。家族と子どもを交えての行事はグループごとに短時間での実施など工夫をしながら開催したが、実施回数は減少せざるを得なかったため、コロナ禍での交流行事のあり方については次年度の課題として残った。

保育所等訪問支援については、コロナ禍により訪問不可の保育園や幼稚園が一部あったため、電話でのやり取りを密にしながら支援の継続に努めた。訪問可能なケースについては滞在時間を短時間にし、感染予防対策を徹底して実施した。

人材育成については、事業所内の育成プログラムを見直して、新人職員にはエルダーとの振り返りを年間通して毎月実施し、主任、施設長によるエルダーへのフォローも毎月行った。異動職員にはチーフ、主任による振り返りを3ヶ月間実施し、不安の解消やスキル向上を図った。

業務改善については、職員の働きやすい職場環境作りを中心に都度問題点の洗い出しと課題設定、改善策の検討を課題検討会で行ない、業務手順や記録類の簡素化、休憩時間の安定的確保、職員の時間意識の向上による超過勤務時間の減少等の成果を得られた。

2 中・長期計画（戦略スケジュール）の進捗状況

(1) 利用者本位の福祉サービス

ア 心の通い合う支援サービスでは、関係機関と縦横の連携を図りながら、包括的な発達支援に努めた。心理検査等のフォーマルなアセスメントツールについて、改めて基礎から振り返る研修を全職員に実施してスキル向上を図った。アセスメントスキルの維持向上のため、次年度以降も継続して研修や実践の場での指導を行なっていく。

イ 家族への支援と連携では、ペアレントプログラムや発達、就学に関する家族向け研修会を実施したが、感染予防対策として親子の交流行事の回数は減少した。コロナ禍での交流行事開催の工夫が次年度の課題として残った。

ウ サービスの質の向上では、職員の働きやすい環境作りがサービスの質の向上に繋がるという考えの元、業務改善への取り組みを強化した。定期的な課題検討会の他に、問題発生の都度、関係職員を集めてのミーティングを実施し、迅速な対応策の検討と実践に努めた。業務手順や記録類の簡素化、職員の休憩時間の安定的確保や超過勤務時間の減少等の成果が得られた。

(2) 時代を担う専門性豊かな人材の育成

ア 職員の専門性の向上では、相談支援専門員と児童発達支援管理責任者の資格を各1名得た。その他新任者の育成プログラムを見直してフォローアップを強化することにより、新人職員

と異動職員の不安の解消やスキルの向上に努めた。

イ やる気のある人材の育成では、演習を中心とした事業所内研修や事業の指定基準の勉強会等の強化が職員の意識とスキルの向上に繋がった。また、業務改善に伴う職員からの提案に基づいた取り組みも当事者意識を向上させた。今年度の法人全体の支援実践事例報告会はコロナ禍で中止となったが、アセスメントツール活用の成果を全員で共有したいと職員から事業所内開催についての提案があり、12月に事業所内報告会を実施した。

(3) 地域のニーズに即応した施設経営・ネットワークを結ぶ福祉サービス

ア 今年度も保健センターの主催する発達相談会や県社会福祉協議会主催の研修等へ職員を講師・ファシリテーターとして派遣した。

イ 昨年度から開始した午後療育のニーズが増え、今年度は実施日数を1日増やして対応した。

ウ 地域の関係者との新しい連携の形として、Zoom等のオンラインツールを活用して個別打ち合わせや担当者会議を実施した。一方で、感染予防対策の観点から多人数の参加が予想される地域連絡会の実施が困難であったため、次年度は多人数を対象としたオンラインツールの活用の検討が必要である。

3 施設が重点的に取り組んだもの

新型コロナウイルス感染防止策を講じながら「ウィズコロナ」に対応した新しい支援のスタイルを模索し、コロナ禍における療育体制の工夫と業務改善を重点的に取り組んだ。

発達支援では、オンラインツールを活用しながらの関係機関連携や感染予防に起因する児童の欠席増加に対する振替利用、在宅支援体制の構築等の工夫を行ない、支援の継続性の担保に努めた。適切なアセスメントを目的とした心理検査等に関する研修を基礎からやり直し、職員のアセスメントへの意識向上に繋げた。

家族支援では、感染予防対策を行ないながら就学や発達に関する家族向け研修会やペアレントプログラムを継続して実施した。オンラインを利用して言語聴覚士とコミュニケーションを図りながら行なった勉強会は保護者から高い評価を得た。

人材育成では、事業所内の新任者育成プログラムを見直してフォローアップ体制を強化した。新人職員とエルダーとの振り返りやエルダーへの面談を年間通して毎月実施し、異動職員への振り返りは3ヶ月間継続実施するなど、職員の不安解消やスキルの向上に努めた。

業務改善については、職員の働きやすい環境作りがサービスの質の向上に繋がるという考えのもと、定期的な課題検討会だけでなく、問題発生の都度関係職員を集めてのミーティングを実施して活発な意見交換と課題の共有を図った。提案型改善活動は来年度も継続して推進していく。

4 資料

(1) 会議等

会議名	実施回数	対 象	主な目的・内容
職員会議	13	職員全員	経営方針、職務分掌組織の作成、年間行事計画、月別行事計画、支援計画、業務日誌・支援日誌・相談日誌・バス運行表等円滑な施設運営のための会議
計画検討会議	113	児発管・担当・関係者	個別支援計画作成のための検討会議。児童全員が対象。
課題検討会議	24	施設長、主任・クラスチーフ	事業所の課題を整理・明確化し、改善策を検討する会議
食に関する検討会	12	施設長・栄養士・主任・委託業者	委託業者と献立に関する要望と確認、その他よりよい食事提供のための会議
グループケース会議	36	担任・関係者	個々の事例実態及び支援内容・方法の共有。個別支援計画の進捗状況確認（児童発達・保育所等訪問）

(2) 各種調査

調査名	実施回数	対 象	主な目的・内容
嗜好調査	1回	全 員	嗜好調査の結果を献立や偏食改善の資料とする
アンケート	1回	全 員	サービス向上のためのアンケート

(3) 見学者・実習生等の受け入れ状況

対 象	人数	対 象	主な目的・内容
実習生	16	免許取得希望者	社会福祉に関する基礎的知識や技術の習得と専門職に必要な能力や態度の育成
ボランティア等	0	学生・一般	障害のある幼児への理解と支援技能の向上
見学者	62	一般	一般の見学及び相談、研修での来訪者数

(4) 地域交流・地域貢献

内 容	実施回数	対 象	主な目的・内容
地域交流	0	地域	地域小学校等との交流
地域貢献	28	地域	地域清掃
啓発活動	0	地域	地域の関係者を対象とした連絡会
	0	療育関係者	地域の療育関係者を対象とした公開療育
関係機関への職員派遣	1	地域	中央保健センター 発達相談会での療育支援
	2	地域	西部保健センター 発達相談会での療育支援
	6	地域	県社会福祉協議会他 障害関係研修講師

(5) 研 修（事業所内での研修及び事業所が派遣する外部研修）

研修名	実施回数	主な目的・内容
職員研修	17	療育に関する支援技術の向上、資質向上等に関する研修等
外部研修	22	支援に関する研修会及び資格取得に関する講習会、公開療育等

(6) 人材育成

資格取得	相談支援専門員(1) 児童発達支援管理責任者(1) 衛生推進者(1) 安全運転管理者(1) 強度行動障害支援者(2)
------	---

(7) その他

事業名	回数	主な目的・内容
地域支援ネットワーク会議	3	地域の児童支援者を対象とした連携会議
ペアレントプログラム	14	育児不安解消、仲間づくりのための家族プログラム (1クール6回×2セット、アドバンス2回)
保護者研修	3	就学や発達に関する保護者対象の研修会